ジョグジャカルタ・マリオボロ通りにおける屋台マネジメントの制度的枠組みに関する研究

A STUDY ON THE INSTITUTIONAL FRAMEWORK OF STREET VENDORS AT MALIOBORO STREET, YOGYAKARTA

志摩憲寿 ——— * 1

キーワード：
屋台商，同業者組合，ストリート・マネジメント，
ジョグジャカルタ

Keywords:
Street vendors, Association, Street management, Yogyakarta

Norihisa SHIMA ——— * 1

How can livable street be created? This is a part of study to answer this question in terms of institutional framework. Through field survey of Malioboro Street, Yogyakarta, the paper aims to clarify the institutional framework for those street vendors running along Malioboro Street, with specific interest in the street vendor's associations called *paguyuban*. The conclusion highlights, under the recently altered mayor's decision, both the city government and the street vendors, which have organized the associations since the late 1980's, are gradually preparing the institutional framework for collaborative as well as comprehensive street management of Malioboro Street.

1. はじめに

アジア諸都市のストリート空間には「屋台街」として、屋台が並び、ストリート空間に賑わいを添えている例が多くみられるが、「インフォーマル部門」によって担われることの多い屋台は、しばしば合理的な空間利用をねらう制度的枠組みの下ではストリート・マネジメント上の軋轢ともなり得る。しかしながら、屋台業をはじめとするインフォーマル部門は雇用の場として少なからぬ役割を果たしており、また、近年はこうしたインフォーマル部門を再評価する向きもある。今日、アジア諸都市において、とりわけ屋台の多いストリート空間では、「屋台 vs 合理的なストリート・マネジメント」という二項対立的（かつ、行政主導型のトップダウン的なアプローチに終わることが多い）構図を超えた共存の枠組みが求められることとなろう^{※1)}。

本研究で扱うインドネシア・ジョグジャカルタ市のメインストリートであるマリオボロ通りには数多くの屋台が店出しており、1980年代より屋台商らによる同業者組合の組織化がみられたが、2009年には市文化・観光局下にマリオボロ通りの総合的マネジメントを担う機関として「マリオボロ地区マネジメントユニット（UPT Kawasan Malioboro）」が設置され、また、2010年にはマリオボロ通りに店出する屋台に係る諸規定が市長令として定められる等、屋台を活かしたストリート・マネジメントへの動きがみられる。

さて、アジア諸都市における屋台を扱った研究は多くみられるが、それらを大別すると、例えば、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、ホーチミンの屋台街の比較研究を行なった中村ら^{※2)}をはじめとして屋台の店出するストリートの空間的な特徴に着目したものや Maneepong ら^{※3)}等の屋台商の経済的側面に着目したものが中心であり、ストリート空間における屋台のマネジメントに焦点を当てたものは少ない。また、本研究に先立って著者らは、屋台商の置かれた制度的枠組みや社会関係に着目しつつマリオボロ通りの屋台業とストリート空間の利活用の実態を分析したが^{※4)}、その背景にあるマ

リオボロ通りにおける屋台のマネジメントには深く言及していない。しかしながら、「インフォーマル」という語からも想起されるように、とりわけアジアの屋台のマネジメントにおいては、行政が主導する「フォーマル」なマネジメントの枠組みの外側で、屋台商による（しばしば「インフォーマル」と評される）自主的なマネジメントもまた見られる（むしろ、それが卓越しているかもしれない）と予想される^{※1)}。そこで、本研究では、行政による「フォーマル」なマネジメントの枠組みに加え、屋台商による「インフォーマル」または「自主的」なマネジメントの枠組みを合わせた「制度的枠組み」に着目することとしたい^{※2)}。

このような問題意識に基づき、本研究は、ジョグジャカルタ市のマリオボロ通りを事例として、関連法令や体制の整備等、屋台業をめぐる行政の動向と屋台商らによる同業者組合「パグユバン」の活動をそれぞれ俯瞰的に整理することによって、屋台をめぐるマネジメントの制度的枠組みを明らかにすることを目的としており、ストリート空間の総合的マネジメントに向けた基礎的研究として位置付けたい。なお、本研究は、ジョグジャカルタ市政府及び全ての同業者組合の代表者等に対するインタビュー調査や関連資料の分析によって行ったものである^{※3)}。

2. マリオボロ通りの屋台業を規定する法令

本章では、まず基礎的情報としてジョグジャカルタ・マリオボロ通りの屋台商の状況を概観した上で、行政による屋台業を規定する法令や体制の整備等の状況を整理する。

2.1 ジョグジャカルタ・マリオボロ通りの屋台商

ジャワ島の中南部に位置するジョグジャカルタ市は、「ジャワの古都」として知られ、バリに次ぐインドネシア第二の観光地である。市の中心部には王宮「クラトン」や水の宮殿「タマン・サリ」等の歴史的遺産やコタグデ地区等が観光名所として知られている他、2007年

^{※1)} 東洋大学国際学部国際地域学科 准教授・博士（工学）
〒112-8606 文京区白山5-28-20

^{※1)} Assoc. Prof., Dept. of Regional Development Studies, Toyo Univ., Dr. Eng.

には市政府肝入りのテーマパーク「タマン・ピンター」も開業した。マリオボロ通りは^{注4)}、市街地の北方 30 キロほどのムラピ山から南方 20 キロほどのインド洋へと至る都市の軸線を成しており、ジョグジャカルタ駅から中央郵便局までの 1.2km の区間には、州政府や議会、ホテル、ショッピングモール、商店が並ぶ(図 1)。

マリオボロ通りの沿道商店前のアーケード内や歩道には、商店側とマリオボロ通り側の 2 列に並んで屋台が出店しており、著者らの調査時にはマリオボロ通り全体で約 1,200 軒であった(図 2 の A 及び B)。屋台の販売品は、衣料・服飾品や小物類、ろうけつ染め「パティック」や手工芸品が多い。これらの屋台商は、「グロバック(gerobak、図 2 の C)」と呼ばれる荷車に販売品を詰め、荷をほどこいて店舗として使用している。飲食業を営む屋台は、プリンハルジョ市場付近を中心に店出しており、青果物やペットボトル飲料、スナック菓子等を販売する者の他、「アंकリンガン(ankringan、図 2 の D)」と呼ばれる形態の屋台がみられ、また、夕方から夜間にかけては、歩道に筵とテントを設置した「レセハン(lesehan、図 2 の E)」と呼ばれる屋台が出店し、各種インドネシア料理や提供している^{注5)}。

2.2 マリオボロ通りの屋台業に関する基本法と行政の動向

マリオボロ通りに出店する屋台に関する諸規定を定めた基本法は、

図 1 ジョグジャカルタ市中心部とマリオボロ通り（マリオボロ・マルゴ・ムルヨ通り）

「マリオボロ・A・ヤニ通り地区の屋台業に関するジョグジャカルタ市長令 2010 年第 37 号（以下「市長令」）」である^{注6)}、^{注7)}。同市長令には、マリオボロ通りからマルゴ・ムルヨ通りにおいて、屋台商の出店可能な場所や業種、営業時間、屋台の大きさ、出店手続き、各種の遵守事項等が示されており^{注8)}、出店可能な場所等は主要な施設や街路を区切りとして、アーケードや歩道の西側・東側に分けて規定されている(図 3)^{注9)}。

屋台のマネジメントを担う行政（市役所）側の体制として、市長令の運用をはじめとするマリオボロ通りの総合的なマネジメントを担う UPT があるが、UPT は、マリオボロ通り地区における、観光振興、環境維持、インフラ維持、治安維持、商業、交通管理等に係る事項を扱うこととされ、職員は市長令の運用状況を巡視したり、夜警も行っている。また、屋台商や沿道商店主らによる同業者組合「バグユバン(paguyuban)」や地元の代表者を交えた月例の会合等を通じた情報交換を図っており、この定例会への出席が求められているバグユバンは第 3 章で扱う 24 団体である。なお、屋台の出店は、最終的には市が許可証を発行する形で許可されるが、まずは出店箇所を所管するバグユバンと地元の承認を得る必要がある^{注10)}。

3. 同業者組合「バグユバン」とその活動

次に、同業者組合「バグユバン」24 団体の設立状況、団体規模、活動の内容、設立の時期・経緯を中心に見てゆきたい(表 1)^{注11)}。

3.1 設立状況

このうち、連合会的な活動を行うものは、全てのバグユバンのま

(沿道店舗等)	8 時～21 時 物 品販売業	8 時～21 時 物 品販売業	マ リ オ ボ ロ 通 り	7 時～17 時または 18 時～翌 4 時 飲食業(アंकリンガンを含む屋 台)	(沿道店舗等)
	21 時半～翌 4 時 飲食業(レセハ ン)	8 時～21 時 物 品販売業		18 時～翌 4 時 飲食業(レセハ ン)	
●	インドラ映画館	●	●	マリオボロモール	●
●	8 時～21 時 物 品販売	8 時～21 時 物 品販売	●	8 時～21 時 物 品販売	●
●	迎賓館	●	●	8 時～21 時 物 品販売業及び飲 食業	●

*1 なお、アーケードや歩道の沿道店舗側とマリオボロ通り側とで営業時間は同じであるが、出店可能な屋台の大きさには違いがある。例えば、沿道店舗側では、店舗の柱からはみ出してよい範囲や店舗の出入口を塞がない等の規定が定められている。

*2 市長令にはこの他にもマリオボロ通りより東西方向に伸びる 3 本の街路(Pajeksan, Reksabayan, Suryatmajan 各通り)にも同様の規定がある。

図 3 市長令に定められた屋台の出店可能な場所と業種、営業時間（出典：市長令より筆者作成）

A：沿道商店とアーケード B：アーケード内の屋台 C：グロバック D：アंकリンガン E：レセハン

図 2 マリオボロ通りの屋台

表 1 同業者組合「バグユバン」とその活動（出典：インタビュー調査等より作成）

バグユバン			組合員数 ^{*2}	組合費 ^{*2} (ルピア)	主な活動	設立年 ^{*2}	
連合会的活動	LPKKM		バグユバン 代表者	必要に 応じて	全バグユバンのまとめ役。各バグユバンの代表者が不定期ではあるが情報共有を行うほか、問題が発生した場合にはバグユバン同士の仲介役を担う。また、UPT との窓口役も担う。営業違反の屋台商がいた場合は UPT と協議の上で罰則を与えることもある（例えば、レセハンが不正な価格を徴収した場合は 1 週間の営業停止）。	2009 年	
	Moral		約 150 名 バグユバン有志	必要に 応じて	マリオボロ通りの治安維持や救護活動等を自主的に行い、通りのイメージ向上や安全性向上をねらう。各バグユバンからの有志によって設立・運営されている。	2013 年	
	PIIKM		バグユバン 代表者	1 万／月	頼母子講（アリサン）のまとめ役。各バグユバンの代表者による活動で、組合費のうち 3,000 ルピアを組織運営、7,000 ルピアを積立に充てる。貧しい子供達への食事の提供も。	2003 年	
同業者組合的活動	屋台商	物品販売	Tri Dharma	約 850 名	3 万／月	マリオボロ通り最古のバグユバン（1982 年に前身の PPJY より独立）。マリオボロ通りアーケード東側（通りに面した側）で物品販売を営む屋台商が主たる組合員。組合員は出店箇所等によって最大 40 名程度の 26 のグループが編成されている。グループの代表者により 3 ヶ月に 1 度の定例会を開く。組合費のうち 1 万ルピアを清掃代として市政府に支払い。	1982 年
			Pemalni	約 380 名	1 万／月	マリオボロ通りアーケード西側（沿道店舗に面した側）で物品販売を営む屋台商による組合。組合員数は約 380 名。Tri Dharma 同様に 10 のグループが編成され、グループの代表者により 2 週間に 1 度の定例会を開く。組合費には清掃代を含み、その 50% は積み立てる。組合員は金利 1% の借入も可能。正規営業権獲得のため設立。	1992 年
			Tri Manunggal		10 万／月 (組合全体)	TKP 2 が管理する駐車場で物品販売等を行う屋台商による組合。毎月 25 日に定例会を開く。組合全体で 10 万ルピア／月を TKP 2 に支払う（清掃費を含む）。組合員による積立で慰安旅行等も行う。市長令により営業箇所が定められたことを契機として設立。	2004 年
			Pasar Senthir		1.5 万／月	TKP 2 が管理する駐車場で夜間に物品販売等を行う屋台商による同業者組合。組合員数は約 300 名。3 ヶ月に 1 度定例会を開く。組合費 1.5 万ルピア／月（清掃費、社会保障費等を含む）を TKP 2 に対して支払う。2m×2m を 1 つの出店区画に定めて営業。従来の営業箇所からの移転を契機に設立。	2003 年
			Pasar Sore	45 名	1 万／月 + 清掃費	パサール・ソレにて夜間に物品販売等を行う屋台商による組合。組合員数は 45 名。毎月 4 日に定例会を開く。2m×3m の 1 つの出店区画あたり 1 万ルピア／月の清掃費。電気代 2,000 ルピア／日、倉庫代 1.5 万ルピア／週も TKP 2 に対して支払う。社会保障費等は必要に応じて徴収。従来の営業箇所からの移転を契機に設立。	2003 年
			PAMARTA			流しでのタバコ販売者による組合。あまり活動は見られず、UPT の定例会への出席もない。	
	飲食業		Handayani	約 60 名	1 万／月 + 清掃費	マリオボロ通り東側（厳密には一部。トッグ駅～ムティアラホテル）で飲食業を営む者による組合（レセハン営業者を除く）。組合員数は約 60 名。毎月 20 日に定例会を開き情報共有。組合費は 1 万ルピア／月。別途 1.5 万ルピア／月を清掃費として徴収。社会保障や資金貸しの資金は必要に応じて徴収。設立当初はレセハン営業者も含まれたが後に PPLM として分離。	1993 年
			Padma		5,000／月 + 清掃費	マリオボロ通り東側（厳密には一部。ムティアラホテル～プリンハルジョ市場）で飲食業を営む者による組合（レセハン営業者を除く）。毎月定例会を開き情報共有。組合費の他に 1.5 万ルピア／月を清掃費として徴収。社会保障等の資金は必要に応じて。市長令により出店箇所が定められたことを契機として、Tri Dharma より分離。	2004 年
			PPLM	52 名	50 万／月	マリオボロ通り東側のレセハン営業者の組合。組合員数は 52 名。不定期ではあるが会合を開く。組合費は 50 万ルピア／月のうち清掃代は 1.5 万ルピア。また、断食明けや独立記念日等の慶事には 15 万ルピアを徴収。	2000 年
			PPKLY-37		3000／月 + 清掃費等	パサール・ソレ前で飲食業等を営む者による組合。繁忙期には毎月定例会（閑散期は 2 ヶ月に 1 回）。組合費の他に清掃費 1.5 万ルピア／月。また、電気代として 2.5 万ルピア／日を皆で支払う。同業者間の情報交換を主たる目的として 1991 年に設立。	1991 年
			PAPELA	98 名	1 万／月 + 清掃費等	プリンハルジョ市場前で物販販売等を行う屋台商による組合。組合員数は 98 名。定例会は行っていないが、必要な情報はスピーカー放送より取得する。組合費のうち 3,000 ルピア／月を清掃費として、電気代 2,000 または 3,000 ルピア／日（ワット数に応じて決まる）を市場に支払い、残った分を組合で積み立てている。組合員は毎月自主的な清掃活動も行う。	
			PAMAYA			流しでの飲料販売者による組合。あまり活動は見られず、UPT の定例会への出席もない。	
	その他		PASMAL			いずれも流しの営業者による組合。PASMAL はストリートミュージシャン、Setangah Jam は画家。あまり活動は見られず、UPT の定例会への出席もない。	
			Setangah Jam				
沿道店舗	PPM			1 万／月 + 清掃費	マリオボロ通り沿道の店舗主による組合。会合は開かず書面での情報共有が中心。組合費 1 万ルピア／月を社会保障費等に充てる。清掃費 1.5 万円／月は各店舗が市政府に直接支払う。	1995 年	
	PPAY		45 名	清掃費	ヤニ通り（現：マルゴ・ムルヨ通り）沿道の店舗主による組合。会合は開かず書面での情報共有が中心。組合費は定めておらず、清掃費は個別に支払う。社会保障費等は必要に応じて。	2004 年	
交通サービス	PAY		40 名 市内全域で 635 名	必要に 応じて	ジョグジャカルタ市内のアンドン（馬車）営業者の組合。市内全域で組合員数は 635 名。うちマリオボロ通り地区は 40 名（市内で全 14 地区）。2 週間に一度の定例会。組合費の徴収はないが、各営業者は馬小屋に対して小屋代 5,000 ルピア／日と世話代 30 万ルピア／月を支払う。		
	PBM		市内で 約 6,000 名	1 万／月	マリオボロ通り及び周辺地区のベチャ営業者の組合。組合員は 64 のグループを編成し、毎月 10 日の定例会にはグループの代表者が出席。組合費のうち 5,000 ルピア／月は社会保障費、5,000 ルピア／月は研修費。集客均衡化を図るねらいで設立。待機場所や順番を定めている。	2005 年	
	TKP 1		145 名	5,000／月	トッグ駅付近にある駐車場を管理する組合。組合員は全 145 名（うち駐車場整理員等 21 名、物品販売等を営む屋台商 102 名、ベチャ運転手 22 名）。毎月 1 日に定例会。市交通局とも定期的に会合を開く。組合費には清掃費を含まない。社会保障や貸付資金は組合員の寄付による。		
	TKP 2		バグユバン 代表者	バグユバン毎 に異なる	パサール・ソレの駐車場を管理する組合。Tri Manunggal、Pasar Senthir、Pasar Sore を統括し、毎月 20 日の定例会にはバグユバンの代表者が出席。組合費は各バグユバンを通じて徴収。	2012 年	
	PPMAY		200 名超	1,000／月	マリオボロ通りのバイク駐車場を管理する組合。組合員数は 200 名を超える。毎月 15 日に定例会。組合費はヘルメット紛失等の駐車場利用者の事故対応にも充てる。	2001 年	

*1 バグユバン略称：LPKKM (Lembaga Pemberdayaan Komunitas Kawasan Malioboro)、PPM (Paguyuban Pengusaha Malioboro)、PPAY (Paguyuban Pengusaha Ahmad Yani)、PAY (Paguyuban Andong Yogyakarta)、PBM (Paguyuban Becak Malioboro)、PPLM (Paguyuban Pedangan Lesehan Malioboro)、PPMAY (Paguyuban Petugas Parkir Malioboro - Ahmad Yani)、TKP (Taman Khusus Parkir)、PPLM (Paguyuban Pedagang Lesehan Malioboro)、PPKLY (Paguyuban Pedagang Kaki Lima Yogyakarta)、PAPELA (Paguyuban Pedagang Lepak)、PASMAL (Paguyuban Seni Musik Lesehan Malioboro)、PAMAYA (Paguyuban Asongan Yogyakarta)

*2 空欄は不明または回答なし。組合費は定期的なものに限り必要に応じて徴収するものは記載していない。

め役である「マリオボロ地区コミュニティエンパワメント協会 (LPKKM)」の他、自主的な治安維持や救護活動等を行う Moral、頼母子講 (アリスン) のまとめ役である PIIKM がある。いずれもパグユバンの代表者によって構成されているが、中でも Moral ではパグユバンの有志によって設立・運営されている点で興味深い。

また、同業者による組合も業種や出店箇所によって様々に設立されており、業種別にみると、まず、屋台商によるものとして、物販販売 6 団体、飲食業 6 団体、その他のサービス業で (これらはあまり活発には活動していないようではあるが) 2 団体がある。また、マリオボロ通り、マルゴ・ムルヨ通りの沿道商店主による同業者組合もそれぞれ組織されている。さらに、交通サービスを提供する同業者による組合も 5 団体ある。

3.2 団体規模 (組合員数・組合費)

これらの同業者組合の組合員数は、屋台商の業種構成を概ね反映しており、物品販売業者による Tri Dharma や Pemalni 等は数百人規模に上るが、同業者数の増加に伴い、PPLM のように前身団体から独立して新たな組合が設立されることもある。

定期的に徴収される組合費は業種毎の利益を一定程度反映していると思われる。例えば、客単価も高いレセハン (飲食業) 組合の PPLM では 1 ヶ月当たりの組合費は 50 万ルピアであるのに対して、バイク駐車場管理員組合 PPMAY では 1,000 ルピアであるし^{注12)}、また、同じ物品販売の屋台商でも出店箇所の広いマリオボロ通りアーケード東側 (Tri Dharma) では、組合費が 3 万ルピア/月であるのに対し、西側の沿道店舗前を利用した出店区画の狭い屋台商の組合 (Pemalni) では 1 万ルピア/月である。なお、物品販売や飲食業をはじめとしてマリオボロ通りを利用する業態では組合員は組合を通じて清掃費も支払っており (他方、例えば、PAY のように交通サービス系では事業者が個別にサービスに対して支払いがある)、パサール・ソレやプリンハルジョ市場、駐車場をはじめとする場所を借りて営業している場合には電気代や場所代等の支払いもある (例えば、PPKLY-37、PAPELA、Tri Manunggal、Pasar Senthir、Pasar Sore 等)。また、PPLM のように断食明けや独立記念日等の慶事に積立を行う例もあり、組合員の親睦旅行等の費用に充てることが多い。

3.3 主な活動

同業者組合であることから活動の中心は、定例会等を通じた情報共有や傷病時の保険、事故対応等の社会保障、(例えば Pemalni にみられるように比較的低利での) 事業資金等の貸付をはじめとした組合員間の互助を目的としたものである。例えば、駐車場を利用した物販販売業の Pasar Senthir や Pasar Sore では、組合によってそれぞれ 2m×2m、2m×3m の出店区画が定められているし、ベチャ営業業者による組合 PBM では組合が待機場所や順番を定めることによって集客の均衡化を図っている。

3.4 設立の時期・経緯

これらの同業者組合が設立された時期や経緯を概観すると、もっとも古い Tri Dharma は 1981 年に設立され^{注13)}、1990 年代には Pemalni や Handayani、PPKLY-37 等、さらに 2000 年代に入ると殆どの組合が設立されている。設立の経緯は、前述のような同業者数の増加もさることながら (Tri Dharma もその例であるという)、Tri Manunggal や Pasar Senthir、Pasar Sore、Padma のように、前述の市長令等に出店箇所が明記されたことを契機として設立されたもの

も多い^{注14)}。また、Pemalni のように正規の営業許可を取得するために設立されたものもある。さらに、2000 年代に入ると、典型的には LPKKM であるが、この他にも PIIKM や TKP 2 のような「まとめ役」を担う組織化が進んでいることも特筆に値しよう。

4. まとめ

マリオボロ通りの屋台商をめぐるのは、「マリオボロ-A・ヤニ通り地区の屋台商に関するジョグジャカルタ市長令 2010 年第 37 号」の改変によって制度的枠組みが整えられつつある中で、マネジメント体制をみると、行政側では市の文化・観光局内に「マリオボロ地区マネジメントユニット (UPT)」が設置された。その一方、屋台商や沿道商店主といった事業者側では、(当初は政治的な背景も見えがくれはするものの) 1980 年代以降、互助的な活動を中心とした様々な規模の同業者組合「パグユバン」が設立または再編され、さらに、とりわけ 2000 年代以降は「マリオボロ地区コミュニティエンパワメント協会 (LPKKM)」に代表されるような、まとめ役を担う組織も作られるようになっていた。このようなマリオボロ通りの屋台商のマネジメントの状況をみると、行政側・事業者側の両者がストリート・マネジメントに向かう制度的枠組みが (少なくとも形式としては) 構築されたということになる。

最後に、マリオボロ通りの限られた事例からではあるが、屋台とストリート・マネジメントとの共存に向けた論点を素描しておきたい。まず第一に、「インフォーマル部門」として社会経済的に弱い立場に置かれた屋台商による相互扶助活動の母体として同業者組合パグユバンが設立され、さらに、市政府 (とりわけストリート・マネジメントを担う UPT) との窓口役として、これら同業者組合の連合会として LPKKM 等もまた設立されていることによって、屋台商の社会的なエンパワーメントが図られ、かつ、UPT や市長令をはじめとするトップダウン的なアプローチのみに押し切られることなくボトムアップ的なアプローチを推める母体となり得よう。とりわけマリオボロ通りの場合、市政府側の UPT が (ともすると合理性を優先しがちな交通や経済に係る部局ではなく) 文化・観光局の下に設置されていることは、マリオボロ通りというストリートを文化として据えようとする市の姿勢の現れであるとも考えられ、「合理的なストリート・マネジメント」のみに留まらない豊かな展開が期待できよう。

それでは、このようなストリート・マネジメントの制度的枠組みの下、マリオボロ通りの空間的な賑わいはどのように創出されているのだろうか。続く研究課題としたい。

謝辞 本研究のデータ収集等に多大なる尽力を頂いた保住麻貴氏と相津七海氏 (東洋大学国際地域学部卒業生)、また、ガジャマダ大学建築学科 Muhammad Sani Roychansyah 先生をはじめ現地調査に御協力頂いた皆様にここに改めて謝意を表す。なお、本研究は JSPS 科研費 JP26249085 及び JP26820258 の助成を受けて実施した。

注

- (1) 例えば、相津ら (2016) では、隣り合う屋台商等が互いに相談しあいながら、規定には定められていない箇所で屋台を出店させている例が報告されている。
- (2) したがって、本研究の制度的枠組みとは英語で言う「institution」に近いものであり、ダグラス・ノース等の制度学から着想を得ている (文献 4)。
- (3) インタビュー調査は 2015 年 8 月から 11 月にかけて実施し、その後もメールやインターネット等でフォローアップした。
- (4) 厳密には州政府南方からは「マルゴ・ムルヨ通り」(旧 A・ヤニ通り) と呼ばれるが、本研究では特に区別しなくとも差し支えはない。

- (5) 具体的な業種構成や出店数は文献 1 に詳しい。
- (6) なお、同市長令は市長令 2002 年第 26 号及びその施行令 2007 年第 45 条を改変したものであり、最初のものは市長令 1987 年第 56 号である。
- (7) なお、同市長令は道路法や環境保護・管理法等に即して策定されている。
- (8) 市長令に違反した場合は 3 ヶ月未満の懲役または 200 万ルピアの罰金が課せられる。
- (9) 具体的な屋台の出店空間等は文献 1 に詳しい。
- (10) ここで言う地元とは「クチャマタン (kecamatan、郡)」「クルラハン (kelurahan、町)」を指す。インドネシアの地方行政では、市の下にクチャマタン、その下にクルラハンが置かれており (但し、農村部等はこれと異なる)、クチャマタンとクルラハンは自治権を有さず市の事務を担う。なお、マリオボロ通り西側と東側とでは郡も町も異なっており、インタビュー調査では、このような行政上の分断状況を解消して風通しを良くすることも同業者組合設立の契機としてあげられた。
- (11) 東西方向街路の屋台でも同業者組合に近い活動を行なっているが、その活動は不定期なものに留まったり、町内会 (RT : Rukun Tetangga) や隣組 (RW : Rukun Warga) が実質的な組合に近い活動を行なっている場合もある。
- (12) 管理員はバイク駐車場のチケットを販売しており (1,000 ルピア/回)、販売額の 25% は 100 枚単位で市税として徴収されている。
- (13) なお、Tri Dharma の前身である PPJY (Paguyuban Pedagang Pinggir Jalan Yogyakarta) は、当時のスハルト政権下の与党ゴルカル所属する市議会議員らによる屋台商の教育・保護団体 KOSGORO から派生して設立されたものである。
- (14) この背景には、かつて屋台が多く並んでいた箇所にタマン・ピンターの建設が始まったことも見えがくれしている。

参考文献

- 1) 相津七海・志摩憲寿：ジョグジャカルタ・マリオボロ通りにおける屋台商の営業実態とストリート空間の利活用に関する研究、都市計画論文集、Vol.51 No.3、pp.1197-1206、2016
- 2) 中村航・古谷誠章：東南アジア 4 年の屋台街における屋台の様態と自生する秩序の関係、日本建築学会計画系論文集、第 76 巻 第 661 号、pp.583-591、2011
- 3) Maneepong, C. and Walsh, J. C.: A new generation of Bangkok street vendors, *Cities*, Vol.34, pp.37-43, 2013
- 4) ダグラス・C・ノース (著)、瀧澤弘和、中林真幸 (訳)：ダグラス・ノース 制度原論、東洋経済出版社、2016

[2018 年 2 月 7 日原稿受理 2018 年 4 月 11 日採用決定]